

平成 25 年度

白浜町財務書類4表

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成 27 年 4 月

白 浜 町 総 務 課

目 次

1. はじめに	2
2. 財務書類4表とは	2
3. 連結財務書類について	4
4. 財務4表 普通会計ベース(要約版)	5
5. 財務4表 連結ベース(要約版)	6
6. 用語説明	7
7. 財務書類の分析(普通会計ベース)	8
 【附属資料】		
普通会計財務書類4表		
貸借対照表	13
行政コスト計算書	14
純資産変動計算書	15
資金収支計算書	16
 連結財務書類4表		
貸借対照表	17
行政コスト計算書	18
純資産変動計算書	19
資金収支計算書	20

白浜町の財務書類(平成25年度決算)

1. はじめに

白浜町をはじめ地方公共団体の会計の多くは、民間企業の「発生主義」による「複式簿記」の会計基準とは異なっていたいわゆる「現金主義」の考え方にもとづく「単式簿記」の会計処理を導入してきました。

「現金主義」ではその年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、自治体が取得する資産や発生する負担等ストック部分に関する情報が不足しており、また行政サービス提供のために発生したコスト情報も十分に把握できないという問題がありました。

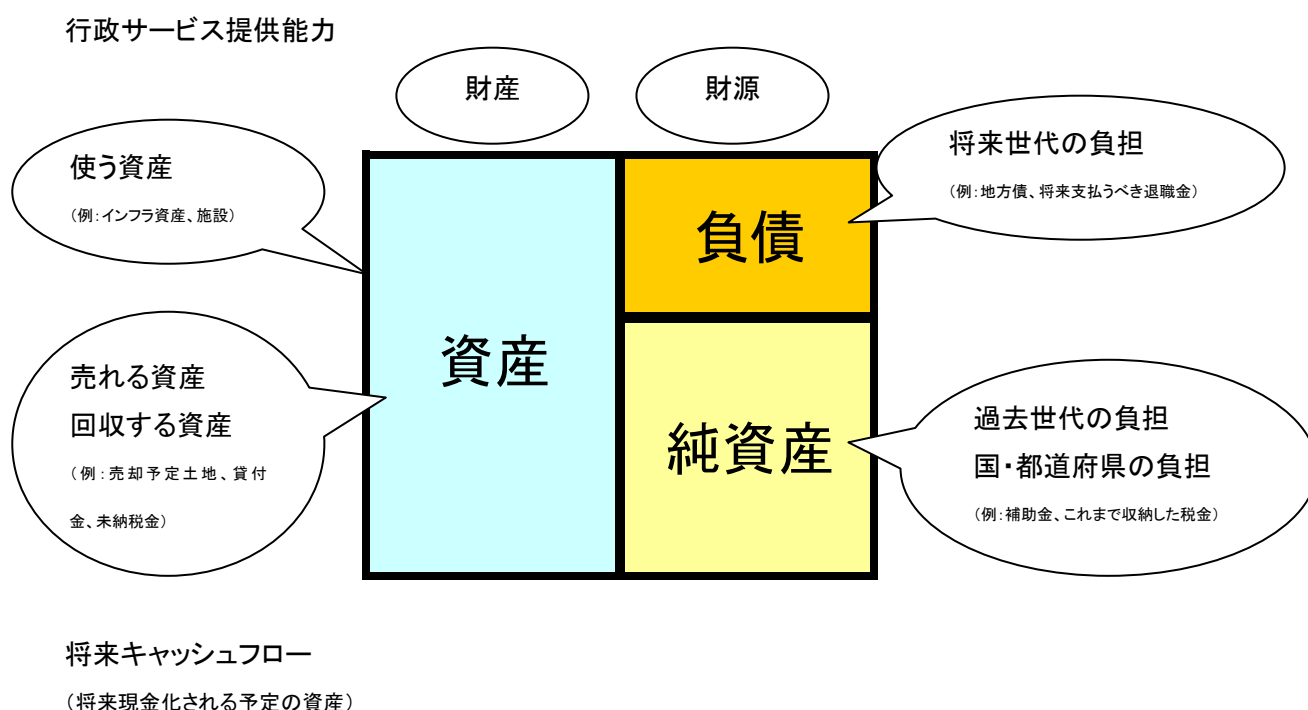
民間企業の「発生主義」による「複式簿記」の会計手法による財務書類を作成し、そこから得られる財務情報を有効に活用することで、効率的な行政経営を図ることを目的に、住民の皆様に対し財政状況の適切な情報開示を行い、また行政の透明性をより高めるため平成20年度決算より財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)を作成し、公表しています。

2. 財務書類4表とは

地方公会計制度に基づく財務書類は「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」の4表で構成されています。白浜町では、総務省が示した2つのモデルのうち「総務省改訂モデル」を採用し、作成しました。

① 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債、純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右のバランスがとれている表であることから、バランスシートと呼ばれています。



② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は企業会計では損益計算書といわれているものですが、利益の追求を目的とする企業とは異なり、営利を目的としない町の行政サービス提供のために使われた経費と、行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表です。

コストは「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」といった性質別に集計したものと、「生活インフラ・国土保全」や「教育」「福祉」といった目的別に集計したものの両側面から分析します。

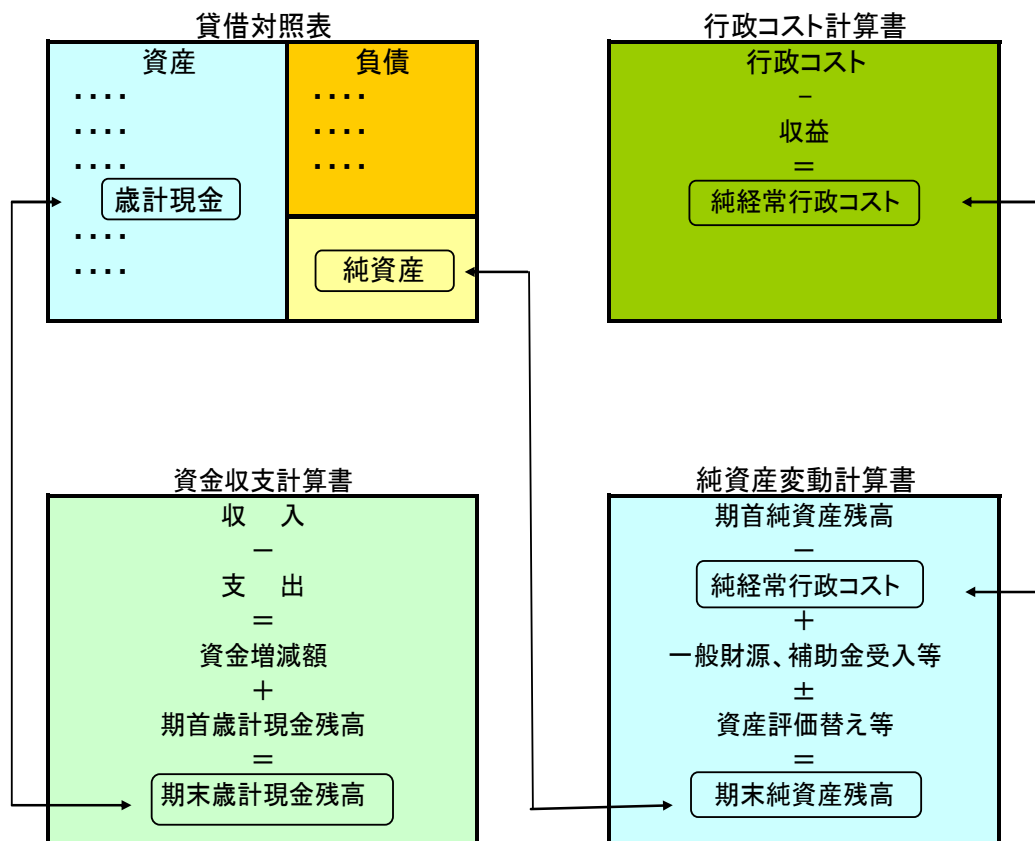
③ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部(資産から負債を差し引いたもの)に計上されている各数値が、1年間どのように変動したかを表します。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですが、純資産が減少すれば次世代へ負担額を先送りしたことになり、増加すれば余剰額を先送りしたことになります。

④ 資金収支計算書

1年間の町の現金収入(歳入)と支出(歳出)を、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の部ごとに区分して表した財務書類です。「経常的収支の部」は、日常の行政活動による資金収支の状況、「公共資産整備収支の部」は、公共事業等に伴う資金の用途とその財源の状況、「投資・財務的収支の部」は、出資・貸付・町債などの支出とその財源の状況を表示しています。

【財務書類4表の相互関係】



3. 連結財務書類について

連結財務書類とは、普通会計のほか、地方公共団体を構成する国民健康保険事業や水道事業などの他の特別会計や、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合や広域連合などの関係団体や第三セクター等の法人を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

白浜町の連結対象範囲は以下の通りとなります。

		区 分		
連 結	白 浜 町 全 体	普通会計	一般会計	
			住宅資金貸付事業特別会計	
			土地取得特別会計	
			健康交流拠点施設事業特別会計	
		公営事業会計	国民健康保険事業特別会計	
			後期高齢者医療事業特別会計	
			介護保険事業特別会計	
			簡易水道事業特別会計	
		公営企業会計	農業集落排水事業特別会計	
			下水道事業特別会計	
			水道事業特別会計	
			一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合	和歌山県市町村総合事務組合
				和歌山地方税回収機構
	和歌山県後期高齢者医療広域連合			
	田辺周辺広域市町村圏組合			
	紀南地方老人福祉施設組合			
	紀南児童福祉施設組合			
	富田川衛生施設組合			
	大辺路衛生施設組合			
	富田川治水組合			
紀南環境広域施設組合				
公立紀南病院組合				
地 方 公 社 ・ 三 セ ク	白浜町土地開発公社			
	白浜医療福祉財団			
	白浜観光自動車道株式会社			
	南紀白浜コミュニティ放送株式会社			
	南白浜温泉株式会社			

4. 財務4表 普通会計ベース(要約版)

1. 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	51,765	1. 固定負債	15,950
(1)有形固定資産	51,683	(1)地方債	13,280
(2)売却可能資産	82	(2)長期未払金	0
2. 投資等	2,502	(3)退職手当引当金	2,670
(1)投資及び出資金	554	2. 流動負債	1,334
(2)貸付金	9	(1)翌年度償還予定地方債	1,211
(3)基金等	1,645	(2)その他	123
(4)長期延滞債権	415	負債合計	17,284
(5)回収不能見込額	△121	純資産の部	
3. 流動資産	2,797	1. 公共資産等整備国県補助金等	13,169
(1)現金預金	2,729	2. 公共資産等整備一般財源等	32,832
(うち財政調整基金)	1,898	3. その他一般財源等	△6,180
(うち歳計現金)	730	4. 資産評価差額	△41
(2)未収金	68	純資産合計	39,780
資産合計	57,064	負債及び純資産合計	57,064

4. 資金収支計算書 (単位:百万円)

1. 経常的収支	2,268
2. 公共資産整備収支	△488
3. 投資・財務的収支	△1,798
当年度歳計現金増減額	△18
期首歳計現金残高	748
期末歳計現金残高	730
〈基礎的財政収支〉	
収入総額	12,588
地方債発行額	△1,993
支出総額	△12,606
地方債の元利償還額	1,372
財政調整基金等増減額	420
基礎的財政収支	△219

〈貸借対照表〉

貸借対照表とは、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に対象表示したものです。

〈資金収支計算書〉

町の1年間の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、「経常的収支」「公共資産等整備収支」「投資・財務的収支」という三つの活動に大別して表した財務書類です。

2. 行政コスト計算書

単位:百万円)

経常費用	10,217
1. 人にかかるコスト	2,316
(1)人件費	1,987
(2)退職手当引当金繰入等	206
2. 物にかかるコスト	3,965
(1)物件費	1,803
(2)維持補修費	137
(3)減価償却費	2,025
3. 移転支的コスト	3,730
(1)社会保障給付	1,213
(2)補助金等	860
(3)他会計等への支出	1,496
(4)その他	161
4. その他のコスト	206
(1)支払利息	196
(2)その他	10
経常収益	624
使用料・手数料等	377
純経常行政コスト	9,593
(経常費用－経常収益)	

3. 純資産変動計算書

単位:百万円)

期首純資産残高	39,584
純経常行政コスト	△9,593
一般財源	7,605
地方税	3,143
地方交付税	3,839
その他	623
補助金等受入	2,235
その他	△51
期末純資産残高	39,780

〈行政コスト計算書〉

行政コスト計算書は企業会計における損益計算書に対応するものですが、利益の追求を目的とする企業とは異なり、「資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用」と、「行政サービスの直接の対価として得られた収益」を対比させた表です。
コストは「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」といった性質別に集計したものと、「生活インフラ・国土保全」や「教育」「福祉」といった目的別に集計したものの両側から分析します。

〈純資産変動計算書〉

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。純資産の部はこれまでの世代が負担してきた部分であり、減少すれば負担額を次世代へ先送りし、増加すれば剰余額を先送りしたことになります。

※表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない箇所があります。

5. 財務4表 連結ベース(要約版)

1. 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	73,163	1. 固定負債	24,318
(1)有形固定資産	72,923	(1)地方債	19,937
(2)無形固定資産	130	(2)長期未払金	0
(3)売却可能資産	110	(3)引当金	4,330
2. 投資等	4,741	(うち退職手当等引当金)	3,916
(1)投資及び出資金	76	(4)その他	51
(2)貸付金	54	2. 流動負債	2,808
(3)基金等	4,100	(1)翌年度償還予定地方債	1,684
(4)その他	511	(2)賞与引当金	350
3. 流動資産	8,413	(3)その他	774
(1)資金	6,812	負債合計	27,126
(2)未収金	590	純資産の部	
(3)その他	1,011	純資産合計	59,191
資産合計	86,317	負債及び純資産合計	86,317

4. 資金収支計算書

(単位:百万円)

1. 経常的収支	4,168
支出合計	21,657
収入合計	25,825
2. 公共資産整備収支	△2,711
支出合計	5,113
収入合計	2,402
3. 投資・財務的収支	△632
支出合計	2,149
収入合計	1,517
翌年度繰上充用金増減額	△18
当年度資金増減額	807
期首資金残高	6,005
期末資金残高	6,812

〈貸借対照表〉

貸借対照表とは、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賅ってきたかを総括的に対象表示したものです。

〈資金収支計算書〉

町の1年間の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、「経常的収支」「公共資産等整備収支」「投資・財務的収支」という三つの活動に大別して表した財務書類です。

2. 行政コスト計算書

単位:百万円)

経常費用	24,856
1. 人にかかるコスト	6,037
(1)人件費	5,330
(2)退職手当引当金繰入等	356
2. 物にかかるコスト	7,090
(1)物件費	3,810
(2)維持補修費	197
(3)減価償却費	3,083
3. 移転支的コスト	10,578
(1)社会保障給付	8,914
(2)補助金等	1,503
(3)他会計等への支出	0
(4)その他	161
4. その他のコスト	1,151
(1)支払利息	363
(2)その他	788
経常収益	11,867
使用料・手数料等	384
純経常行政コスト	12,989
(経常費用－経常収益)	

3. 純資産変動計算書

単位:百万円)

期首純資産残高	59,298
純経常行政コスト	△12,989
一般財源	7,700
地方税	3,144
地方交付税	3,839
その他	717
補助金等受入	5,683
その他	△501
期末純資産残高	59,191

〈行政コスト計算書〉

行政コスト計算書は企業会計における損益計算書に対応するものですが、利益の追求を目的とする企業とは異なり、「資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用」と、「行政サービスの直接の対価として得られた収益」を対比させた表です。

コストは「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」といった性質別に集計したものと、「生活インフラ・国土保全」や「教育」「福祉」といった目的別に集計したものの両側から分析します。

〈純資産変動計算書〉

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。純資産の部はこれまでの世代が負担してきた部分であり、減少すれば負担額を次世代へ先送りし、増加すれば剰余額を先送りしたことになります。

※表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない箇所があります。

6. 用語説明

★貸借対照表

用語	説明
公共資産	町が所有する資産のうち、長期間にわたって行政サービスの提供に用いられる固定資産
有形固定資産	公共資産のうち、土地や建物等の不動産、公用車や高額備品等の動産で保有が長期に及ぶもの
売却可能資産	公共資産のうち現在は行政サービスに利用していない資産等で、売払いが可能なもの
投資及び出資金	町が保有する有価証券や、企業会計・関係団体への出資金等
長期延滞債権	納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、収入未済のもの
回収不能見込額	時効等の理由により、回収が困難であると見込まれる町税や使用料、手数料
流動資産	原則として1年以内に現金化される資産
固定資産	返済期限が1年を超える債務
地方債	地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が1会計年度を越えて行われるもの
退職手当引当金	全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当の見込額
流動負債	返済期限が1年以内の債務

★行政コスト計算書

用語	説明
人にかかるコスト	職員の人件費や退職手当、賞与の引当金に当該年度新たに繰り入れた額等
物にかかるコスト	行政サービスに必要な物件費や、施設等の維持管理費、減価償却費等
移転支出的なコスト	補助金や社会保障給付等にかかる費用
その他のコスト	借金の支払利息や、回収不能となった税金等の見込額、災害復旧にかかった経費
使用料	町の施設を利用した際に徴収する金額等の調定額
手数料	戸籍や住民票、税証明の発行等に対し徴収する金額の調定額
純経常行政コスト	経常行政コスト総額から経常収益(使用料・手数料、寄附金等)を差し引いた額

★純資産変動計算書

用語	説明
期首(期末)純資産残高	前年度末の純資産の額。対して期末純資産残高は当年度末の純資産の額 期首残高から期末残高を差し引いた額が当該年度の増減額となる
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、受益者負担金等の経常収益を差し引いた額 行政コスト計算書より算定される

★資金収支計算書

用語	説明
経常的収支	経常的な行政活動の収支で、公共資産整備収支及び投資・財務的収支には含まれないもの
公共資産整備収支	公共資産の整備にかかる収支
投資・財務的収支	地方債の元利償還、発行額の収支等

7. 財務書類の分析（普通会計ベース）

①社会資本形成の世代間負担比率

公共資産のうち、純資産による形成割合をみることにより、これまでの世代によって既に負担された割合をみることができます。また地方債に着目すれば、これからの世代が今後負担しなければならない割合がわかります。平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%から40%の間の比率になります。

$$\begin{aligned} \text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} &= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ \text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} &= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 \end{aligned}$$

(単位:千円)

項目	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
公共資産合計	51,765,183	51,325,733	51,739,598	52,221,135	53,201,077
純資産合計	39,780,082	39,583,738	39,905,733	40,747,572	40,671,842
地方債残高	14,490,982	13,673,561	13,264,849	12,701,416	12,763,745
過去及び現世代負担比率	76.8%	77.1%	77.1%	78.0%	76.4%
将来世代負担比率	28.0%	26.6%	25.6%	24.3%	24.0%

②歳入額対資産比率

貸借対照表上の資産合計は、社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金など、資産の総額を表しています。この資産合計が歳入合計の何年分に相当するかを表したものを歳入額対資産比率といい、社会資本整備の度合いを示す指標となります。この比率が高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいるといえます。歳入額対資産比率の平均的な値は3.0～7.0の間になります。

$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \text{資産合計} \div \text{歳入合計}$$

(単位:千円)

項目	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
資産合計	57,063,798	56,127,738	56,157,616	56,501,844	56,608,118
歳入合計	13,335,813	12,562,830	12,614,264	11,680,332	12,489,823
歳入額対資産比率	4.28年	4.47年	4.45年	4.84年	4.53年

③有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。白浜町では、生活インフラ・国土保全と産業振興の割合が高く、道路や観光施設などの分野の資産形成に、重点を置いてきたことがわかります。

$$\text{有形固定資産の行政目的割合(\%)} = \text{各部門} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

行政目的	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
①生活インフラ・国土保全	36.2%	36.8%	37.1%	37.4%	37.3%
②教育	16.2%	15.6%	14.6%	14.4%	13.9%
③福祉	4.1%	4.3%	4.6%	3.9%	4.0%
④環境衛生	7.3%	7.4%	7.5%	7.8%	8.3%
⑤産業振興	21.8%	21.9%	22.1%	22.5%	22.7%
⑥消防	3.2%	3.1%	3.1%	3.0%	2.8%
⑦総務	11.2%	10.9%	11.0%	11.0%	11.0%
有形固定資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

④資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握できます。資産老朽化比率の平均的な値は、35%から50%程度といわれています。

白浜町の資産老朽化比率は57.0%で保有資産の老朽化が進んでいることがわかります。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額(=有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額)}}{\times 100}$$

(単位:千円)

項目	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
減価償却累計額	49,080,250	47,055,790	44,955,488	42,881,705	40,809,508
有形固定資産	51,683,584	51,244,134	51,561,163	52,132,700	53,069,674
土地	14,608,503	14,589,167	14,504,836	14,436,901	14,372,297
資産老朽化比率	57.0%	56.2%	54.8%	53.2%	51.3%

⑤受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。行政コスト計算書では、平均的な値は、2%～8%の間の比率となり、白浜町は6.1%となっています。

特に、環境衛生では公衆浴場使用料収入が多く、消防では受託事業を行っていることもあり、比率が高くなっています。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

行政目的	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
生活インフラ・国土保全	2.0%	1.6%	2.1%	1.5%	2.4%
教育	1.3%	1.8%	1.7%	1.7%	1.4%
福祉	3.8%	3.8%	3.6%	3.9%	4.4%
環境衛生	11.8%	11.4%	11.3%	10.7%	10.4%
産業振興	1.6%	1.5%	1.6%	1.5%	2.2%
消防	20.5%	17.6%	17.4%	19.5%	20.7%
総務	3.4%	3.2%	2.3%	2.7%	2.4%
合計	6.1%	5.8%	5.6%	5.6%	5.9%

⑥行政コスト対公共資産比率

資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

行政目的ごとの比率はかなりバラつきがあるものの、全体での平均的な値は、10～30%程度といわれています。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

行政目的	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
生活インフラ・国土保全	6.3%	6.4%	5.9%	6.1%	6.0%
教育	10.7%	11.1%	11.3%	11.2%	12.8%
福祉	149.7%	137.9%	129.6%	141.1%	119.1%
環境衛生	43.4%	43.7%	42.1%	39.1%	39.1%
産業振興	10.3%	11.2%	10.8%	10.5%	9.7%
消防	46.5%	47.8%	47.5%	44.6%	48.1%
総務	19.0%	21.3%	24.7%	21.9%	28.0%
全体	19.7%	20.2%	20.3%	19.2%	19.4%

⑦行政コスト対税収等比率

当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけ当年度の負担で賄われたかがわかります。

この比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引継ぐ負担が軽減されたことを表します。逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引継ぐ負担が増加したことを表します。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は、90～110%と言われており、白浜町の比率は105.1%で過去に蓄積された資産の取り崩しが行われたといえます。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入}) \times 100$$

*「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」及び「補助金等受入」の数値は純資産変動計算書に計上されています。

(単位:千円)

項目	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
純経常行政コスト	9,593,210	9,780,251	9,916,058	9,475,014	9,725,270
一般財源	7,605,129	7,655,977	7,596,981	7,558,169	7,506,325
補助金等受入	1,520,604	1,409,345	1,416,523	1,540,185	1,736,824
行政コスト対税収等比率	105.1%	107.9%	110.0%	104.1%	105.2%

⑧地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多さや債務返済能力を測る指標です。

地方債の償還可能年数の平均的な値は、3年～9年の間の年数になります。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

年度	地方債残高(千円)	経常的収支額(千円)	地方債の償還可能年数
25年度	14,490,982	2,267,515	6.4年
24年度	13,673,561	2,130,439	6.4年
23年度	13,264,849	1,850,567	7.2年
22年度	12,701,416	2,623,010	4.8年
21年度	12,763,745	2,466,504	5.2年

⑨プライマリーバランス(基礎的財政収支)

町債などの借金を除いた歳入と過去の借金の元利払いを除いた歳出の差のことで、町の財政が健全かどうかを表す指標です。プライマリーバランスがマイナス(赤字)だと借金をしなければ必要な事業を行う資金を賄えない状態であるといえます。

$$\text{プライマリーバランス} = \text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} - \text{支出総額} + \text{地方債償還額} + \text{財政調整基金積立額}$$

(単位:千円)

項目	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
収入総額	12,587,543	11,876,613	11,676,676	11,296,949	12,120,903
地方債発行額	1,992,900	1,592,200	1,725,300	1,087,300	1,798,200
財政調整基金等取崩額	0	0	0	0	0
支出総額	12,605,729	11,814,560	11,928,047	10,742,744	12,106,440
地方債償還額	1,371,516	1,387,273	1,343,274	1,356,344	1,561,766
財政調整基金等積立額	420,445	282,605	355,113	280,682	69,842
プライマリーバランス	△219,125	139,731	△278,284	1,103,931	△152,129

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	13,279,733
①生活インフラ・国土保全	18,697,133	(2) 長期未払金	
②教育	8,368,133	①物件の購入等	0
③福祉	2,111,350	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	3,781,914	③その他	0
⑤産業振興	11,254,868	長期未払金計	0
⑥消防	1,648,540	(3) 退職手当引当金	2,669,601
⑦総務	5,821,646	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	51,683,584	固定負債合計	15,949,334
(2) 売却可能資産	81,599		
公共資産合計	51,765,183		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,211,249
①投資及び出資金	554,324	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	554,324	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	9,294	(5) 賞与引当金	123,133
(3) 基金等		流動負債合計	1,334,382
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,584,638	負債合計	17,283,716
③土地開発基金	59,840		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0	[純資産の部]	
基金等計	1,644,478	1 公共資産等整備国県補助金等	13,168,850
(4) 長期延滞債権	414,850	2 公共資産等整備一般財源等	32,832,166
(5) 回収不能見込額	△ 121,220	3 その他一般財源等	△ 6,180,065
投資等合計	2,501,726	4 資産評価差額	△ 40,869
3 流動資産		純資産合計	39,780,082
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,898,021	負債・純資産合計	57,063,798
②減債基金	101,015		
③歳計現金	730,084		
現金預金計	2,729,120		
(2) 未収金			
①地方税	85,720		
②その他	20,627		
③回収不能見込額	△ 38,578		
未収金計	67,769		
流動資産合計	2,796,889		
資産合計	57,063,798		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,482,009 千円
②教育	60,372 千円
③福祉	132,624 千円
④環境衛生	581,378 千円
⑤産業振興	899,096 千円
⑥消防	83,902 千円
⑦総務	110,245 千円
計	4,349,626 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	915,784 千円
②地方債	824,967 千円
③一般財源等	2,608,875 千円
計	4,349,626 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	857,039 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	997,429 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち10,308,578千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	22,049,771 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	14,589,882 千円	14,589,882 千円	
債務負担行為支出予定額	855,830 千円	0 千円	855,830 千円
公営事業地方債負担見込額	2,347,379 千円		2,347,379 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,532,357 千円		1,532,357 千円
退職手当負担見込額	2,669,601 千円	2,669,601 千円	
第三セクター等債務負担見込額	54,722 千円	0 千円	54,722 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	16,826,626 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,892,045 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,345,507 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	12,589,074 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,223,145 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は14,608,503千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は49,080,250千円です。

行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日〕

〔至平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,987,341	19.5%	106,287	267,029	260,983	155,675	153,421	443,370	515,792	84,784		0
	(2)退職手当引当金繰入等	206,110	2.0%	13,033	28,124	31,940	18,592	17,075	53,937	41,254	2,155		0
	(3)賞与引当金繰入額	123,133	1.2%	6,585	16,635	16,376	9,339	9,089	27,789	31,996	5,325		0
	小計	2,316,584	22.7%	125,905	311,788	309,299	183,606	179,584	525,095	589,042	92,264		0
2	(1)物件費	1,803,419	17.7%	143,061	282,108	275,912	534,978	190,154	73,282	296,217	7,707		0
	(2)維持補修費	136,845	1.3%	46,554	4,669	1,077	74,747	7,208	90	2,500	0		
	(3)減価償却費	2,024,460	19.8%	505,477	239,782	117,285	369,703	587,247	68,142	136,824			
	小計	3,964,724	38.8%	695,092	526,559	394,274	979,428	784,609	141,514	435,541	7,707		0
3	(1)社会保障給付	1,213,309	11.9%		12,570	1,200,643	96						
	(2)補助金等	859,546	8.4%	11,409	44,104	197,993	318,657	181,127	24,493	79,896	1,867		0
	(3)他会計等への支出額	1,495,461	14.6%	349,242	0	994,151	142,146	6,922	3,000	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	161,354	1.6%	770	0	63,720	17,188	5,564	73,152	960			0
	小計	3,729,670	36.5%	361,421	56,674	2,456,507	478,087	193,613	100,645	80,856	1,867		0
4	(1)支払利息	196,059	1.9%								196,059		
	(2)回収不能見込計上額	9,919	0.1%									9,919	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0
	小計	205,978	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	196,059	9,919	0
経常行政コスト a	10,216,956		1,182,418	895,021	3,160,080	1,641,121	1,157,806	767,254	1,105,439	101,838	196,059	9,919	0
(構成比率)			11.6%	8.8%	30.9%	16.1%	11.3%	7.5%	10.8%	1.0%	1.9%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	376,546		23,128	11,572	80,777	178,721	18,884	909	13,199	0	0		0	49,356
2 分担金・負担金・寄附金 c	247,200		385	260	37,983	14,466	0	156,302	24,884	0	0		0	12,920
経常収益合計 (b+c) d	623,746		23,513	11,832	118,760	193,187	18,884	157,211	38,083	0	0		0	62,276
d/a	6.11%		2.0%	1.3%	3.8%	11.8%	1.6%	20.5%	3.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	9,593,210		1,158,905	883,189	3,041,320	1,447,934	1,138,922	610,043	1,067,356	101,838	196,059	9,919	0	△ 62,276

純資産変動計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	39,583,738	13,043,496	32,914,380	△ 6,333,232	△ 40,906
純経常行政コスト	△ 9,593,210			△ 9,593,210	
一般財源					
地方税	3,143,477			3,143,477	
地方交付税	3,838,928			3,838,928	
その他行政コスト充当財源	622,724			622,724	
補助金等受入	2,235,641	715,037		1,520,604	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 123,865			△ 123,865	
公共資産除売却損益	72,612			72,612	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			516,444	△ 516,444	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			121,078	△ 121,078	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 133,123	133,123	
減価償却による財源増		△ 589,683	△ 1,434,777	2,024,460	
地方債償還等に伴う財源振替			848,164	△ 848,164	
資産評価替えによる変動額	37				37
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	39,780,082	13,168,850	32,832,166	△ 6,180,065	△ 40,869

BS残高	13,168,850	32,832,166	△ 6,180,065	△ 40,869
差額	0	0	0	0
	OK	OK	OK	OK

資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,394,289
物件費	1,803,419
社会保障給付	1,213,309
補助金等	859,546
支払利息	196,059
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,229,065
その他支出	260,710
支 出 合 計	7,956,397
地方税	3,162,152
地方交付税	3,838,928
国県補助金等	1,442,040
使用料・手数料	378,088
分担金・負担金・寄附金	217,473
諸収入	155,561
地方債発行額	585,600
基金取崩額	16,689
その他収入	427,381
収 入 合 計	10,223,912
経 常 的 収 支 額	2,267,515

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,463,910
公共資産整備補助金等支出	161,354
他会計等への建設費充当財源繰出支出	22,154
支 出 合 計	2,647,418
国県補助金等	793,601
地方債発行額	1,297,300
基金取崩額	7,634
その他収入	61,248
収 入 合 計	2,159,783
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 487,635

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,200
基金積立額	578,863
定額運用基金への繰出支出	130
他会計等への公債費充当財源繰出支出	244,242
地方債償還額	1,175,479
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	2,001,914
国県補助金等	0
貸付金回収額	14,055
基金取崩額	0
地方債発行額	110,000
公共資産等売却収入	72,612
その他収入	7,181
収 入 合 計	203,848
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,798,066

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 18,186
期首歳計現金残高	748,270
期末歳計現金残高	730,084 OK

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利率は22千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	12,587,543 千円
地方債発行額	△ 1,992,900
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 12,605,729
地方債元利償還額	1,371,516
財政調整基金等積立額	420,445
基礎的財政収支	△ 219,125 千円

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	26,138,317	①普通会計地方債	13,279,733
②教育	8,368,133	②公営事業地方債	2,692,718
③福祉	2,405,951	地方公共団体計	15,972,451
④環境衛生	17,217,648	(2) 関係団体	
⑤産業振興	11,313,099	①一部事務組合・広域連合地方債	1,322,830
⑥消防	1,648,540	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	5,831,376	③第三セクター等長期借入金	2,641,319
⑧収益事業	0	関係団体計	3,964,149
⑨その他	0	(3) 長期未払金	221
有形固定資産計	72,923,064	(4) 引当金	4,330,395
(2) 無形固定資産	130,329	(うち退職手当等引当金)	3,916,176
(3) 売却可能資産	110,080	(うちその他の引当金)	414,219
公共資産合計	73,163,473	(5) その他	50,990
2 投資等		固定負債合計	24,318,206
(1) 投資及び出資金	76,360	2 流動負債	
(2) 貸付金	53,757	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	4,100,103	①地方公共団体	1,457,563
(4) 長期延滞債権	635,566	②関係団体	226,637
(5) その他	69,000	翌年度償還予定額計	1,684,200
(6) 回収不能見込額	△ 193,821	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	4,740,965	(3) 未払金	674,494
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	28,584
(1) 資金	6,812,343	(5) 賞与引当金	350,451
(2) 未収金	590,126	(6) その他	70,765
(3) 販売用不動産	385,127	流動負債合計	2,808,494
(4) その他	694,353	負債合計	27,126,700
(5) 回収不能見込額	△ 69,054	[純資産の部]	
流動資産合計	8,412,895	純資産合計	59,190,633
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	86,317,333
資産合計	86,317,333		

連結行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	5,330,148	21.4%	128,264	267,029	459,191	3,243,477	162,864	443,370	540,931	85,022		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	356,202	1.4%	6,715	28,124	54,210	152,592	17,075	53,937	41,394	2,155		0
	(3)賞与引当金繰入額	350,451	1.4%	8,343	16,635	36,792	213,822	9,089	27,789	32,649	5,332		0
	小計	6,036,801	24.3%	143,322	311,788	550,193	3,609,891	189,028	525,096	614,974	92,509		0
2	(1)物件費	3,810,291	15.3%	250,916	282,108	546,439	2,153,377	202,615	73,282	293,685	7,869		0
	(2)維持補修費	196,447	0.8%	54,965	4,669	1,947	123,645	7,291	90	3,840	0		0
	(3)減価償却費	3,083,234	12.4%	805,379	239,782	139,626	1,100,598	591,522	68,142	138,185	0		0
	小計	7,089,972	28.5%	1,111,260	526,559	688,012	3,377,620	801,428	141,514	435,710	7,869	0	0
3	(1)社会保障給付	8,914,318	35.9%		12,570	8,901,652	96						0
	(2)補助金等	1,502,999	6.0%	8,798	44,104	1,104,151	62,164	181,475	24,493	76,156	1,658		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	161,354	0.6%	770	0	63,720	17,188	5,564	73,152	960	0		0
	小計	10,578,671	42.6%	9,568	56,674	10,069,523	79,448	187,039	97,645	77,116	1,658		0
4	(1)支払利息	362,649	1.5%								362,649		0
	(2)回収不能見込計上額	5,551	0.0%									5,551	0
	(3)その他行政コスト	782,581	3.1%	34,681	0	88,816	614,383	36,754	0	7,947	0		0
	小計	1,150,781	4.6%	34,681	0	88,816	614,383	36,754	0	7,947	0	362,649	5,551
経常行政コスト a	24,856,225		1,298,831	895,021	11,396,544	7,681,342	1,214,249	764,255	1,135,747	102,036	362,649	5,551	0
(構成比率)			5.2%	3.6%	45.8%	30.9%	4.9%	3.1%	4.6%	0.4%	1.5%	0.0%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料	383,500		23,128	11,572	81,545	184,907	18,884	909	13,199	0	0		0	49,356
2 分担金・負担金・寄附金	3,463,494		5,277	260	3,835,546	24,755	0	156,302	27,431	0	0		0	△ 586,077
3 保険料	1,336,591				1,336,591									
4 事業収益	6,457,250		137,616	0	67,456	6,175,844	58,884	0	17,450	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	226,094		8,759	0	54,422	210,472	2,072	0	20	0	0		0	△ 49,651
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	11,866,929		174,780	11,832	5,375,560	6,595,978	79,840	157,211	58,100	0	0		0	△ 586,372
b/a	47.7%		13.5%	1.3%	47.2%	85.9%	6.6%	20.6%	5.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	12,989,296		1,124,051	883,189	6,020,984	1,085,364	1,134,409	607,044	1,077,647	102,036	362,649	5,551	0	586,372

連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	59,298,299
純経常行政コスト	△ 12,989,296
一般財源	
地方税	3,143,477
地方交付税	3,838,928
その他行政コスト充当財源	717,121
補助金等受入	5,682,763
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 123,865
公共資産除売却損益	△ 855,489
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	25,253
資産評価替えによる変動額	37
無償受贈資産受入	11,355
その他	442,050
期末純資産残高	59,190,633

連結資金収支計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,115,979
物件費	3,580,007
社会保障給付	8,914,319
補助金等	1,438,522
支払利息	362,649
その他支出	1,245,556
支出合計	21,657,032
地方税	3,162,152
地方交付税	3,838,928
国県補助金等	4,866,781
使用料・手数料	385,642
分担金・負担金・寄附金	3,478,467
保険料	1,334,363
事業収入	6,469,775
諸収入	288,516
地方債発行額	616,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	120,413
その他収入	1,263,490
収入合計	25,825,427
経常的収支額	4,168,395

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,803,708
公共資産整備補助金等支出	161,534
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	2,147,580
その他支出	0
支出合計	5,112,822
国県補助金等	815,399
地方債発行額	1,512,163
長期借入金借入額	0
基金取崩額	7,634
その他収入	66,531
収入合計	2,401,727
公共資産整備収支額	△ 2,711,095

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	14,093
基金積立額	257,648
定額運用基金への繰出支出	130
地方債償還額	1,724,986
長期借入金返済額	6,773
短期借入金減少額	106,020
長期未払金支払支出	40,000
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	2,149,650
国県補助金等	584
貸付金回収額	146,758
基金取崩額	0
地方債発行額	125,000
長期借入金借入額	2,086,390
公共資産等売却収入	△ 850,522
収益事業純収入	0
その他収入	9,056
収入合計	1,517,266
投資・財務的収支額	△ 632,384

翌年度繰上充用金増減額	△ 17,657
当年度資金増減額	807,259
期首資金残高	6,005,084
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	6,812,343

※1 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。